

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月9日

上場会社名 東邦建株式会社  
 コード番号 1990 URL <http://www.tohoken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昭史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理企画部長 (氏名) 宮城 紀喜  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 JQ

TEL 0283-24-5556

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,304	—	77	—	111	—	72	—
20年3月期第3四半期	5,415	△12.4	118	—	153	—	167	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.44	—
20年3月期第3四半期	28.66	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,818	3,192	3,192	3,158	66.3	547.56
20年3月期	4,946	3,158	3,158	—	63.9	541.43

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,192百万円 20年3月期 3,158百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△2.8	100	△27.9	140	△24.2	80	△56.4	13.71

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,970,255株 20年3月期 5,970,255株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 139,215株 20年3月期 136,232株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 5,832,869株 20年3月期第3四半期 5,836,152株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融危機の深刻化と世界景気の急激な後退により、企業収益の減少、設備投資の抑制、雇用情勢の急速な悪化及び個人消費の落ち込みなど景気は後退の局面を迎えております。

情報通信分野においては、モバイル、光アクセス、インターネットなどによる通信手段の多様化、さらに固定・移動の融合、通信・放送の融合など、ブロードバンド・ユビキタス社会の実現に大きな期待が寄せられております。

このような事業環境のなか、当社は親会社である大明株式会社のもと、「安全の確保」と「品質の向上」を基本に、市場の多様化とお客ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、技術者の質的向上と増強を図ってまいりました。

この結果、受注高は60億59百万円(前年同期比105.6%)、売上高は53億4百万円(前年同期比97.9%)となりました。利益面については、事業部門別概況の中で記述していますように、特に通信線路部門の売上高が減少し、固定費の削減に努めているものの、固定費率が上昇したため、営業利益は77百万円(前年同期比65.3%)、経常利益は1億11百万円(前年同期比73.1%)、四半期純利益は72百万円(前年同期比43.4%)となりました。

## (事業部門別概況)

## (1) 通信線路部門

北関東エリアでの受注は堅調に推移したものの、郡山エリアからの撤退により、受注高は42億68百万円(前年同期比98.6%)となりました。売上高につきましては、前期からの繰越工事が少なかったこと、郡山エリアからの撤退並びに次期繰越工書の増加により、38億72百万円(前年同期比89.8%)となりました。

## (2) 土木部門

営業、施工の一体化により価格競争力の強化を図り、受注の拡大に努めてまいりましたが、受注環境は依然として厳しく、受注高は4億8百万円(前年同期比89.2%)、売上高は2億59百万円(前年同期比91.0%)となりました。

## (3) IP部門

技術革新と厳しい受注競争が展開されている中、光伝送路工事やセキュリティーシステム関連工事の受注の拡大に努めてまいりました。受注高は2億16百万円(前年同期比108.2%)、売上高は1億78百万円(前年同期比96.1%)となりました。

## (4) モバイル部門

移動体通信工事において、アンテナ設置工事等が増加したこと及び保守工事が堅調に推移したことなどにより、受注高は11億66百万円(前年同期比154.9%)、売上高は9億93百万円(前年同期比157.5%)となりました。

なお、前年同期比は、参考数値として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は23億88百万円で、前期末に比べ1億6百万円減少しております。これは、主として繰越工書の増加により未成工事支出金が3億65百万円増加しましたが、工事費用の支払等により現金預金は20百万円、および、受取手形及び完成工事未収入金の売上債権が4億48百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は24億29百万円で、前期末に比べ21百万円減少しております。これは、主として有形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は8億77百万円で、前期末に比べ1億84百万円減少しております。これは、主として工事未払金が1億38百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は7億47百万円で、前期末に比べ22百万円増加しております。これは、主として退職給付引当金が34百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は31億92百万円で、前期末に比べ34百万円増加しております。これは、主として利益剰余金が43百万円増加したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね予定通り推移しておりますので、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月7日に「平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想から変更していません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産は、従来の原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	789,036	809,296
受取手形	19,923	39,751
完成工事未収入金	820,036	1,248,953
未成工事支出金	621,108	255,158
原材料	25,530	14,235
繰延税金資産	25,853	36,910
その他	86,744	90,269
流動資産合計	2,388,234	2,494,575
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	267,593	281,151
土地	1,735,285	1,735,285
その他(純額)	75,242	82,468
有形固定資産合計	2,078,121	2,098,905
無形固定資産		
投資その他の資産	9,108	10,749
投資有価証券	124,272	141,748
繰延税金資産	190,105	168,758
その他	154,097	164,247
貸倒引当金	△125,915	△132,910
投資その他の資産合計	342,559	341,843
固定資産合計	2,429,790	2,451,498
資産合計	4,818,024	4,946,073
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	709,362	847,506
未払金	12,512	61,368
未払法人税等	46,046	15,133
未成工事受入金	6,092	24,015
工事損失引当金	38,122	19,623
賞与引当金	14,498	57,113
その他	50,924	37,757
流動負債合計	877,558	1,062,518
固定負債		
退職給付引当金	572,508	538,124
役員退職慰労引当金	28,310	39,120
再評価に係る繰延税金負債	145,243	145,243
その他	1,545	2,324
固定負債合計	747,608	724,812
負債合計	1,625,166	1,787,330

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,926	817,926
資本剰余金	667,984	667,984
利益剰余金	2,037,760	1,994,398
自己株式	△32,485	△32,095
株主資本合計	3,491,185	3,448,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,277	22,134
土地再評価差額金	△311,605	△311,605
評価・換算差額等合計	△298,327	△289,470
純資産合計	3,192,858	3,158,742
負債純資産合計	4,818,024	4,946,073

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
完成工事高	5,304,136
完成工事原価	4,999,956
完成工事総利益	304,180
販売費及び一般管理費	226,730
営業利益	77,449
営業外収益	
不動産賃貸料	27,186
その他	7,326
営業外収益合計	34,513
営業外費用	
雑支出	59
営業外費用合計	59
経常利益	111,903
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,200
投資有価証券売却益	1,740
その他	898
特別利益合計	7,839
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1,230
その他	204
特別損失合計	1,435
税引前四半期純利益	118,307
法人税、住民税及び事業税	50,052
法人税等調整額	△4,277
法人税等合計	45,775
四半期純利益	72,532

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	118,307
減価償却費	38,780
ゴルフ会員権評価損	1,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,360
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,615
工事損失引当金の増減額(△は減少)	18,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,384
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,810
受取利息及び受取配当金	△4,466
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,740
売上債権の増減額(△は増加)	448,743
有形固定資産売却損益(△は益)	△142
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△365,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,144
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△17,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,298
その他の資産の増減額(△は増加)	6,172
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,853
その他	7
小計	56,628
利息及び配当金の受取額	4,466
法人税等の支払額	△17,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△93,273
定期預金の払戻による収入	151,262
有形固定資産の取得による支出	△44,096
有形固定資産の売却による収入	821
投資有価証券の売却による収入	4,346
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	6,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△397
配当金の支払額	△29,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,728
現金及び現金同等物の期首残高	678,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,013

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 完成工事高	5,415,612
II 完成工事原価	5,058,998
完成工事総利益	356,614
III 販売費及び一般管理費	237,981
営業利益	118,632
IV 営業外収益	36,760
V 営業外費用	2,206
経常利益	153,186
VI 特別利益	3,441
VII 特別損失	2,261
税引前四半期純利益	154,366
法人税、住民税及び事業税	4,588
法人税等調整額	△17,483
四半期純利益	167,262

## 6. その他の情報

部門別受注高及び完成工事高等

(単位:千円)

		平成20年3月期 第3四半期累計期間		平成21年3月期 第3四半期累計期間		増 減	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
前期 繰 越 高	通信線路部門	572,747	73.2	292,302	43.9	△ 280,445	△ 49.0
	土木部門	118,659	15.2	201,678	30.3	83,019	70.0
	I P 部門	36,417	4.6	12,600	1.9	△ 23,817	△ 65.4
	モバイル部門	54,768	7.0	159,131	23.9	104,363	190.6
	計	782,591	100.0	665,711	100.0	△ 116,880	△ 14.9
受 注 高	通信線路部門	4,328,945	75.4	4,268,618	70.4	△60,327	△1.4
	土木部門	458,095	8.0	408,465	6.7	△49,630	△10.8
	I P 部門	199,599	3.5	216,047	3.6	16,448	8.2
	モバイル部門	752,886	13.1	1,166,254	19.3	413,368	54.9
	計	5,739,526	100.0	6,059,386	100.0	319,860	5.6
完 成 工 事 高	通信線路部門	4,313,916	79.7	3,872,638	73.0	△441,278	△10.2
	土木部門	285,054	5.3	259,377	4.9	△25,677	△9.0
	I P 部門	185,812	3.4	178,597	3.4	△7,215	△3.9
	モバイル部門	630,829	11.6	993,522	18.7	362,693	57.5
	計	5,415,612	100.0	5,304,136	100.0	△111,476	△2.1
次 期 繰 越 高	通信線路部門	587,776	53.1	688,282	48.4	100,506	17.1
	土木部門	291,700	26.4	350,766	24.7	59,066	20.2
	I P 部門	50,205	4.5	50,050	3.5	△155	△0.3
	モバイル部門	176,824	16.0	331,862	23.4	155,038	87.7
	計	1,106,505	100.0	1,420,960	100.0	314,455	28.4